

事務事業 No./名称	■サービス部門 ことも-31 障害者在宅福祉事業 □支援部門						
主管課	発達支援室	関連課	障害者福祉課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者自立支援制度の実施に伴い、子育て支援策としてあおぞら園の施設利用料を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	103人	161人	182人			
運営資源状況	決算値(千円)	286千円	401千円	792千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	286千円	401千円	792千円			
	人員配置数	0.2人	0.2人	0.2人			
	人件費(千円)	1,722千円	1,799千円	1,879千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	2,008千円	2,200千円	2,671千円	・事業の対象者数は、助成延べ人数		
	市民1人当りの経費(円)	11円	12円	15円			
	対象者1人当りの経費(円)	19,495円	13,665円	14,676円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
施設利用料助成延べ件数	◎	目標値					
		実績値	161	103			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
障害者在宅福祉事業	286千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	子育て支援策の一環としてあおぞら園の施設利用料を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ろうとするもの。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	平成20年7月に実施された国の緊急措置による利用者負担軽減策の実施によって同月から助成内容についても変更したが、平成22年度についてもその内容を継続している。
課題解決のための取組	子育て支援の一環として保護者の経済的負担軽減を図るという当初の目的どおり、助成を継続実施している。
未解決の課題	国の施策動向として、新たな総合福祉法(仮称)の実現までのつなぎ法案が成立し、(平成24年4月1日からの施行)利用者負担について、これまでの応益負担から応能的な負担へ移行することが示されたため、利用料助成についても見直しが必要となった。
今後の方針	利用者負担の規定の見直しが行われるまで、現状の助成を継続実施していくとともに、新たな規定をふまえた対応を検討していく。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ B ※ □事業完了 課長名 発達支援室長 安田 明

